

平成 31 年 1 月 28 日
土地・建設産業局不動産課

第37回「社会資本整備審議会産業分科会不動産部会」を開催します ～不動産業の中長期ビジョンの策定に向けて不動産管理・賃貸業界へヒアリングを行います～

国土交通省は、不動産業が持続的に発展していくための中長期ビジョンの策定に向けた議論を行うため、平成31年1月30日(水)に、「不動産業(管理・賃貸)の現状と将来像」をテーマとした第37回「社会資本整備審議会産業分科会不動産部会」を開催いたします。

1. 背景・趣旨

少子・高齢化、人口減少社会の進展、AI・IoT等の技術革新等、日本の社会経済が大きな変化を遂げている中、国民生活と経済活動を支える上で不可欠の基盤である不動産に求められる役割も変化しつつあります。また、オリンピック・パラリンピック東京大会を2020年に控える中、その後の我が国の不動産市場の発展を確保していくためには、社会全体として、これからの日本社会のあるべき方向性を認識し、その実現を支える不動産の形成と不動産業の発展に努めていくことが重要です。

今後概ね10年程度先を見越して、不動産業の今後の持続的な発展を図るためには、関係者が不動産業の目指すべき方向性を共通して認識できる指針づくりが必要となります。このため、不動産業の中長期ビジョン(新・不動産業ビジョン(仮称))の策定に向けた議論を進めております。

2. 第37回「社会資本整備審議会産業分科会不動産部会」について

(1) 日 時：平成31年1月30日(水) 10:00～12:00

(2) 場 所：中央合同庁舎3号館 国土交通省4階特別会議室(東京都千代田区霞ヶ関2-1-3)

(3) 議 題：①業界ヒアリング

(公財)日本賃貸住宅管理協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会、(一社)マンション管理業協会

②意見交換 他

(4) 委 員：別紙のとおり

(5) 取材等：

- ・ 本部会は公開ですが、傍聴を希望される方は事前に下記問い合わせ先までご連絡をお願いします。ただし、取材による撮影は冒頭までとさせていただきます。
- ・ 取材位置・時間については、係員の指示に従ってください。
- ・ 当日、会場での資料配布は行いません。会議資料は、1月29日12時までに、下記ページに掲載いたしますので、傍聴に際しては、事前にノートパソコン・タブレット等の端末に保存の上ご持参いただく等ペーパーレス化へのご協力をよろしくお願いいたします。

なお、会場から資料掲載ページにアクセスし資料を閲覧される場合は、ご自身で通信環境をご用意いただくようお願いいたします。

<資料掲載ページ> http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s203_hudousan01.html

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局不動産課 井出、妻鳥、深田

TEL:03-5253-8111(内線25-118、25-126)、FAX:03-5253-1557